

銀行名	鹿児島銀行								
タイトル	自治体と連携したクラウドファンディングによる創業・起業支援								
取組み内容	(1) 目的 ・鹿児島県内自治体が策定した地方版総合戦略においては、ほぼ全自治体が「創業・起業支援」を戦略に掲げ、域内の雇用創出を目指している。 ・当行は、各自治体に対して、事業者への資金調達の選択肢の幅を広げるクラウドファンディングの活用を提案。当行と自治体が連携した運用スキームを構築し、各地域での「創業・起業支援」をサポートする。 (2) 内容 ・当行は、クラウドファンディング（購入型）の運営会社である A 社と平成 28 年 4 月 27 日に業務提携契約を締結。 ・A 社と作成した専用サイトを活用する運用スキームについて、現在、自治体と事務フロー等を協議中。7 月中の運営開始を目指す。 参考：本事業の運用スキーム (3) 本スキーム導入によって想定される効果 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対 象</th><th>効果（メリット）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者</td><td>・ 資金調達手段の拡大 ・ 自社商材の P R ・ 自治体認定による信用力向上</td></tr> <tr> <td>自治体</td><td>・ 域内雇用の創出 ・ 地域の活性化</td></tr> <tr> <td>当 行</td><td>・ 地方創生への貢献</td></tr> </tbody> </table>	対 象	効果（メリット）	事業者	・ 資金調達手段の拡大 ・ 自社商材の P R ・ 自治体認定による信用力向上	自治体	・ 域内雇用の創出 ・ 地域の活性化	当 行	・ 地方創生への貢献
対 象	効果（メリット）								
事業者	・ 資金調達手段の拡大 ・ 自社商材の P R ・ 自治体認定による信用力向上								
自治体	・ 域内雇用の創出 ・ 地域の活性化								
当 行	・ 地方創生への貢献								

銀行名	鹿児島銀行
タイトル	自治体向け観光商談会
取組み内容	(1) 目的 ・東京都内の旅行会社および出版社を中心とした 20 社程度との観光商談会を昨年度に引続き、自治体（広域連携先含む）向けに開催し、以下の支援を実施する。 鹿児島への観光客誘致の支援 観光客送客に向けた旅行会社のニーズ把握および市町村単位での旅行会社とのネットワーク構築支援 ・また、今回は熊本地震復興支援として、同じ九州フィナンシャルグループである肥後銀行を通じ、熊本県内自治体にも出展を提案する。 (2) 内容 ・日時＝平成 28 年 9 月 1 日(木)～2 日(金) ・会場＝池袋サンシャインシティ ワールドインポートビル 5F ・主催＝当行・北洋銀行による共催 ・出展者(予定)：13 団体（広域連携先含む）計 24 自治体 （鹿児島：11 団体） 観光かごしま大キャンペーン推進協議会、鹿児島市、出水市、指宿市、霧島市、薩摩半島観光振興協議会、同協議会、薩摩川内市観光物産協会、大隅広域観光開発推進会議、鹿屋市、阿久根市 （熊本：2 団体） 熊本県・熊本市、天草市 ・出展費用＝当行負担（旅費・交通費のみ出展者負担） (3) 本商談会によって想定される効果（前回実績含む） (出展者) ・複数の旅行会社や出版会社とのネットワーク構築。 ・自市町村によるバイヤーへの観光資源の直接的な P R 機会の獲得。 (バイヤー) ・市町村単位目線での、より深掘りされた観光資源の情報収集。 ・県内の観光周遊ルート形成への一助。

銀行名	鹿児島銀行
タイトル	取引先の海外進出支援体制拡充について
取組み内容	《伊藤忠商事と共同事業会社を設立》 1．事業会社名 株式会社 GL コネクト 2．経緯 ・伊藤忠商事とは従来取引を通して良好な関係にあった。 ・同社は自社取引先が首都圏大手に偏っていることを課題とし、地方の中堅企業とのネットワーク強化を戦略として掲げていた。 ・一方当行では、取引先の海外進出支援体制の強化を課題としていた。 ・両社の課題を解決する手段として共同事業会社の設立に至ったもの。 (出資日：平成 28 年 3 月 30 日) 3．事業内容 ・海外進出を希望する当行取引先を(株)GL コネクトへ紹介。伊藤忠商事の持つ国内および海外のネットワークやノウハウを活用し、『海外進出におけるフルサポート』を実現するもの。 4．具体的支援機能 ・進出国の情報収集、販路先紹介、取引相手の信用調査。 ・貿易実務手続きサポート、物流設計、通関、翻訳業務。 ・税務および会計サポート、契約書作成、リーガルチェック。 《沖縄進出と当地コンサル会社への出資》 1．出資会社 株式会社 OKINAWA J-Adviser 沖縄県に立地し、当地のマーケット状況や行政制度に精通。沖縄県内企業とのマッチングも手掛け、沖縄県をハブとした海外進出支援をサポートできるコンサルタント会社。 2．取組み内容 ・当行は平成 27 年 9 月、沖縄に支店を開設。 ・開設目的の一つは那覇空港を利用した、当行取引先企業の海外進出支援。 ・支店開設に加えて、当地コンサルタント企業に出資も実施。 ・沖縄県をハブとした海外進出を支援する体制を構築。 3．具体的支援機能 ・沖縄県内企業とのビジネスマッチング支援。 ・沖縄県の公的支援案内や行政機関等との手続きをサポート。

銀行名	鹿児島銀行
タイトル	システムソフトを活用した医業分野の推進について
取組み内容	1．背景と目的 平成 19 年に医業分野の推進に特化した専担部署を立ち上げ、以降医療・介護・福祉事業者向けの支援を行ってきた結果、同分野への与信残高は 2,700 億円を突破し、純一般向け貸出残高に占める割合は 20% に迫る勢いとなった。営業推進とリスク管理の両面における活用、並びに取引先の事業性評価への活用を目的に医療介護営業支援システム Trovo-medical を開発した。 2．システムの特徴 ・全国の医療・介護・保険薬局の最新情報を瞬時に検索 ・競合先との比較やマッピング分析が容易 ・全国の二次医療圏の人口推移や病床数を予測 ・病診連携や地域包括ケアを可視化し、イメージ図にて表示 3．活用事例 ・厚生労働省が提唱する 2025 年モデルに向けて病床機能分化への動きが活発化しているが、取引先の経営層との今後の方針に関する意見交換において本システムのデータを活用している。 ・本システムのデータベースを医薬品企業や不動産管理会社でも利用しており、業種を超えた情報交換会を定期的に開催している。 4．システム開発元について ・開発元 株式会社サザンウィッシュ ・株主 鹿児島銀行、野村総合研究所 他 ・設立日 平成 27 年 4 月 10 日 ・事業内容 システムソフト開発、システムコンサルティング等

銀行名	鹿児島銀行
タイトル	自治体の認知症に関する連携協定締結に向けた支援について
取組み内容	１．背景 大手製薬メーカーＡ社は、地方創生への取組みとして、地域住民の認知症に対する理解の促進、早期発見、治療への取組み等を推進しており、当行に対し県内自治体との提携に係る相談あり。 ２．自治体との連携について 当行は鹿児島県内において５自治体と包括的業務連携協力協定を締結している。各自治体の掲げる地方版総合戦略の中においても、「地域住民が安心して暮らせるまちづくり」というテーマがあるため、協定先である鹿児島県日置市に対し大手製薬メーカーＡ社からの要請を伝えたところ、前向きな回答をいただき、連携協定に至るまでのコーディネートを実施。 ３．連携協定について 平成２８年８月３１日、鹿児島県日置市とエーザイ（株）が「認知症の方が安心して暮らせるまちづくり連携協定書」を締結。 大手製薬メーカーＡ社＝エーザイ（株） 連携内容は以下の通り ○認知症の正しい理解の促進及び認知症の人の人権等が尊重される地域づくりの支援 ○行政・医療・介護等の関係機関の連携強化と支援体制作りの支援 ○地産品の機能評価を通じ、地域産業の活性化及び雇用創出支援 ○認知症の人が「住みやすい」「住みたい」と思う地域づくりを促進するための活動支援 ４．当行の役割 当行は、本連携に伴う活動組織としての構成メンバーへ参画し、本協定のコーディネートだけでなく、具体的な取組みに対してサポートを行っていく。 以上

銀行名	鹿児島銀行
タイトル	環境問題（森林整備）への取組み
取組み内容	1．背景 地球温暖化による気候変動が農業・観光業を主要産業とする鹿児島、宮崎に与える経済的損失は計り知れないものがあることから、環境保全に向けた基本理念、基本方針を定めた「鹿児島銀行環境方針」に基づき例年、環境保護活動を実施している。 2．取組み内容 鹿児島県との「かごしま環境パートナーズ協定」に基づき、平成 20 年度から継続して、鹿児島市内の県有林の間伐を実施している。 3．取組み成果 間伐で整備した森林について、「かごしま CO2 吸収量等認証制度」により、森林整備による二酸化炭素吸収量の認証を受けている。 【参考：過去の CO2 吸収量】 132 t / 平成 24 年度 106 t / 平成 25 年度 121 t / 平成 26 年度 116 t / 平成 27 年度